

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	83,908	83,908	117,915	117,915	△ 34,007	△ 34,007	
2	一般事務費	146,174	138,617	143,870	136,313	2,304	2,304	
3	音楽隊運営費	128,748	126,920	129,212	127,384	△ 464	△ 464	
4	人事管理費	1,426	1,426	1,782	1,782	△ 356	△ 356	
5	厚生活動費	241,696	241,686	207,023	207,013	34,673	34,673	
6	庁舎維持管理費	441,985	315,834	382,874	256,723	59,111	59,111	○
7	車両管理整備費	546,811	532,837	485,483	470,964	61,328	61,873	○
8	有線通信維持費	140,360	140,360	137,065	137,065	3,295	3,295	○
9	司令センター 庁舎維持管理費	34,428	34,428	34,478	34,478	△ 50	△ 50	
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	58,029	39,170	35,174	28,158	22,855	11,012	○
11	IFCAA総会・全国消防長 会総会費	17,500	17,500	-	-	17,500	17,500	○
-	人件費	32,111,230	32,111,230	32,095,477	32,095,477	15,753	15,753	
	計	33,952,295	33,783,916	33,770,353	33,613,272	181,942	170,644	

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 総務課]

事業名	14款 1項 1目
一般事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	146,174	0		7,557			138,617
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	143,870			7,557			136,313
増△減	2,304	0	0	0	0	0	2,304

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	125,460	127,055	132,234
	市債+一般財源	122,672	121,931	124,749
決 算	事業費	136,634	136,926	149,192
	市債+一般財源	126,962	135,296	148,747

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	146,174	146,174
	市債+一般財源	138,617	138,617

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防一般事務の業務に係る諸経費

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市会、全国消防長会、コンプライアンスに関する事務等、消防局全体にかかわる業務を適正に実施することにより、当局全体の事業が円滑に行われる。

【実績及び今後見込み】

・環境整備費

年度	紙類売却還元費	ルート回収経費	マニフェスト印刷費
27年度	513,011	12,335,886	323,268
28年度	512,253	13,923,126	317,975
29年度	688,169	15,611,499	328,839
30年度	475,809	18,016,987	342,523
元年度	286,753	20,989,042	236,920
2年度	559,000	10,000,000	400,000
3年度	559,000	10,000,000	400,000

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①一般事業費	129,054	126,750	2,304	寝具リース料金の値上げ等による増
②環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
③古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
④消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
⑤コンプライアンス推進費	200	200	0	
合計	146,174	143,870	2,304	

【事業スケジュール】

①一般事業費	通年
②環境整備事業費	通年
③古式消防保存助成費	通年
④消防出初式運営費	1月上旬
⑤コンプライアンス推進費	通年

【事業開始年度】

昭和26年

【根拠法令】

消防組織法第1条、第8条

【根拠とするデータ等】

横浜市人口ニュース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	稲村 宣泰	御調 祥弘	神 朗仁

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 横浜市民防災センター]

事業名		
14 款	1 項	1 目
音楽隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	128,748	0		1,828			126,920
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	129,212			1,828			127,384
増△減	△464	0	0	0	0	0	△464

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	125,251	125,698	127,169
算 市債+一般財源	124,829	124,574	125,840
決 事業費	120,302	123,364	125,742
算 市債+一般財源	120,001	122,156	124,372

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	126,920	126,920
算 市債+一般財源	125,092	125,092

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
目的
音楽演奏・ドリル演技などにより得てきた市民との親しみ深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加をはかるとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させ、消防行政等の推進に寄与する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
3年度実施内容
楽器購入費、演奏費・・・①企画演奏活動 - 7. 防災ふれあいコンサート イ. 消防署と共催する定期公演など
②派遣演奏活動 - 派遣申請に応じた派遣演奏活動
③消防局・横浜市関係行事における演奏活動
会計年度任用職員経費・①音楽隊の演奏・演技活動、市民防災センター及び音楽隊庶務事務、音楽隊関係事務
その他・・・・・・①集団救急事故等の輸送車を必要とする災害対応
②緊急消防援助隊編成時の人員輸送及び後方支援

【実績及び今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込	4年度見込
演奏派遣件数 (件)	224	220	206	221	20	200	200
ドリル実施回数 (回)	89	63	44	32	5	50	50
観客数 (人)	59,175	55,977	57,774	53,788	5,800	58,000	58,000

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
①演奏服調整費	75	75	0	
②楽器購入費	490	490	0	
③演奏費	1,629	1,454	△175	協賛ボード経費削減による減
④会計年度任用職員経費(演奏・演技)	101,165	100,534	△631	更新者被服調整による減
⑤会計年度任用職員経費(演奏・事務)	25,853	26,195	342	人件費に係る増
合計	129,212	128,748	△464	

【事業スケジュール】
①企画演奏活動 市民防災センターでの「防災ふれあいコンサート」、各消防署との連携事業など年間合計50回程度
②派遣演奏活動-通年
③消防局・横浜市関係行事における演奏活動-通年

【事業開始年度】
昭和51年度

【根拠法令】
横浜市消防組織規則第2条
地方公務員法第3条第3項第3号(非常勤特別職職員「昭和63年採用」)
横浜市消防音楽隊運営規程

【根拠とするデータ等】
過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	渡邊 史子	門倉 平

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「消防局 人事課」

事業名
14款 1項 1目
人事管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,426	0					1,426
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,782						1,782
増△減	△ 356	0	0	0	0	0	△ 356

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	141,677	192,645	107,183
算 市債+一般財源	141,192	192,166	106,915
決 事業費	135,823	168,967	103,155
算 市債+一般財源	135,823	168,967	103,155

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,426	1,426
算 市債+一般財源	1,426	1,426

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

目的

- 1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。
- 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。
- 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

実施内容

- 1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的に広くPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し、組織の活性化を図る。
- 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。
- 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。

3年度実施内容

- 1 優秀な人材を確保するため、広範囲な広報活動を行い、当局をアピールすることにより、採用試験申込者を確実に獲得する。
- 2 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図る。
- 3 人材育成・不祥事防止の一環として、職員への各種研修を実施し、コミュニケーション等の能力向上を図る。

【実績及び今後見込み】

1 職員採用・昇任試験・人事管理費・人材育成費

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
採用試験申込状況	1,944	2,272	2,094	2,055	2,054	1,603	1,637	1,764
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	861	894	861	859	839	824	817	827

2 表彰費

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
表彰状況	321	380	281	426	235	314

※令和2年度見込みについては、過去3年間の平均から算出したもの。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①職員採用・昇任試験 人事管理費・人材育成費	1,163	1,519	△ 356	職員採用経費等の見直しによる減
②表彰費	263	263	0	
合計	1,426	1,782	△ 356	

【事業スケジュール】

- 1 職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験
- 2 昇任試験経費（昇任試験） 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験
- 3 表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時

【事業開始年度】

- 1 職員採用及び昇任試験：昭和24年度 2 職員及び市民の表彰：昭和24年度 3 人材育成：平成25年度

【根拠法令】

- 1 職員採用及び昇任試験：地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する規則
- 2 職員及び市民の表彰：横浜市消防表彰条例

【根拠とするデータ等】

過去の実績から算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事係
	緑川 斉	中島 賢治	飛塚 和成

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 人事課]

事業名
14款 1項 1目
厚生活動費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	14-1-15
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源
令和3年度	241,696	0		10		241,686
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	207,023			10		207,013
増△減	34,673	0	0	0	0	34,673

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	213,918	212,662	207,506
市債+一般財源	213,903	212,646	207,496
決算 事業費	212,366	208,687	210,284
市債+一般財源	212,361	208,678	210,275

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	220,000	220,000
市債+一般財源	220,000	220,000

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

- ① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。
- ② 消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。

2 必要性

- ① 職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。
- ② 規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理体制の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。
- ② 従来のB型肝炎抗原抗体検査・破傷風予防接種に加え、消防庁通知に基づき麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎への対応を拡充する。
- ③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。
- ④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。
- ⑤ 職員の健康管理及び事故防止の観点から睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。

【実績及び今後見込み】

1 衛生管理費

(単位:人)

事業内容	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
①B型肝炎抗原抗体検査実施者数	2,686	2,494	2,777	2,751	2,815	655
②破傷風予防接種実施者数	540	609	435	567	667	705

2 職員被服費

(単位:千円)

事業内容	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
ア 職員被服調整費	136,355	146,981	146,306	146,891	144,163	143,513
イ 救助隊員被服調整費	9,072	9,315	8,424	8,580	7,828	8,521
ウ 救急資格取得者被服調整費	8,071	6,831	5,346	6,511	6,215	6,174
エ 防火装備調整費	25,186	25,186	25,726	23,161	21,768	23,968
オ 被服修繕費	583	503	380	553	490	490
カ 防火装備点検委託費	1,228	1,228	1,228	1,228	1,251	1,251
キ 被服廃棄委託	59	67	50	83	62	60

3 労務管理費

(単位:千円)

事業内容	2年度見込	3年度見込
①事務費	20	16
②会計年度任用職員経費	3,714	3,707

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
①会計年度任用職員経費				出張旅費見直しによる費用弁償減
②衛生管理費	19,302	31,337	12,035	抗体検査・ワクチン接種の追加、SAS対象者増、衛生管理物品の増
③災害補償費	10	10	0	
④職員被服費	183,977	183,977	0	
⑤労務管理費	20	16	△4	必要経費の見直しによる減
⑥墜落制止用器具				法令改正に伴う購入による増
合計	207,023	241,696	34,673	

【事業スケジュール】

- ② 衛生管理費
 - ・消防隊員等特別健診 4月～9月、2月
 - ・麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 4月～11月
 - ・船舶従事者特別検診 7月～11月
 - ・惨事ストレス対策研修(昇任者課程) 1月～2月
 - ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月
- ④ 職員被服費
 - ・被服調整費 4月～3月

【事業開始年度】

昭和24年度

【根拠法令】

地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程

【根拠とするデータ等】

実績等により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務厚生係
	緑川 斉	亀井 達三	森戸 巧

(消防局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名

14款 1項 1目

庁舎維持管理費

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

18 5

令和2年度
事業評価書
番号 14-1-1
6

令和2年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他の収入	市債	一般財源
令和3年度	441,985	0		114,226	11,925		315,834
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	382,874			114,226	11,925		256,723
増△減	59,111	0	0	0	0	0	59,111

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	317,024	317,516	349,861
算 市債+一般財源	194,659	187,325	224,026
決 事業費	315,748	346,563	365,489
算 市債+一般財源	208,438	230,612	252,301

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	589,638	590,388
算 市債+一般財源	463,487	464,237

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

<目的>

消防庁舎の庁舎維持管理と執務環境の改善を図る。

<必要性>

消防組織法第8条に基づき、適切に庁舎を維持管理するため。

執務環境改善により、消防職員の身体的・精神的負担が緩和され、災害活動で最大限の力が発揮でき、市民の安全・安心につながるため。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

<実施内容>

- ・光熱水費等の支払
- ・単独消防署及び消防出張所清掃委託
- ・消防庁舎等設備保守点検委託
- ・施設管理運営委託 (青葉台複合施設・旧居留地)
- ・消耗品、備品等の購入
- ・消防庁舎、消防職員待機宿舎建物小破損修繕
- ・執務環境改善
- ・日勤救急隊増隊に伴う庁舎改修等
- ・既存庁舎への小規模救急消毒室等の整備可否についての調査

<期待される効果>

- ・適切に庁舎を維持管理できる。
- ・執務環境の改善により、職員の勤労意欲が向上し、災害活動で最大限の力を発揮できる。
- ・小規模救急消毒室等の調査により、各法令や設備の状況を踏まえ、それぞれの庁舎に適した救急消毒室を整備することができる。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	317,024,000	317,516,000	349,861,000	382,874,000
決算額	315,747,600	346,562,934	365,489,277	-
増△減	1,276,400	△ 29,046,934	△ 15,628,277	-

【事業費の内訳】

項目	本年度	前年度	差引	説明
①庁舎維持費	123,490 (増隊分：33,200)	99,300 (増隊分：33,200)	24,190	・実績に伴う増 (光熱水費、修繕料等)
②経常経費	318,495	283,574	34,921	
合計	441,985	382,874	59,111	

【事業スケジュール】

項目	
①庁舎維持費	通年
②経常経費	通年

【事業開始年度】

昭和23年 (横浜市消防局発足)

【根拠法令】

消防組織法第1条、第6条、第8条

【根拠とするデータ等】

過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 堀田 廣公	係長 本村 友希	施設係 橋本 脩
--------------------	-------------	-------------	-------------

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目 車両管理整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	546,811	0		10,808	3,166	0	532,837
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	485,483			11,353	3,166		470,964
増△減	61,328	0	0	△ 545	0	0	61,873

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	438,726	461,840	618,514
算 市債+一般財源	430,069	454,147	609,580
決 事業費	484,529	521,758	644,419
算 市債+一般財源	461,379	511,192	630,492

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	600,000	600,000
算 市債+一般財源	599,000	599,000

方針の確認/決裁
有 () ()

【 事業の目的・必要性 】

- 事業の目的
消防組織法で定める「消防の任務」の遂行に必要な消防車両等の整備、点検、検査等を行い、適正に維持管理することを目的とする。
- 必要性
消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすために、消防車両等の維持管理などを行う事業であり、必要不可欠である。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 令和3年度実施内容
 - 道路運送車両法に基づく、車両の継続検査 (286台) 及び法定定期点検整備
 - 車両の予防整備及び修繕
 - 車両及び船舶への燃料供給
 - 船舶安全法に基づく、船舶の整備及び検査
 - 交通事故対策整備
- 期待される効果
車両及び船舶を適切に整備することにより、消防車両等の安定した運行体制を構築し、確実に消防業務を行うことができる。

【 管理予定台数の推移・今後見込み 】

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度見込み
管理車両台数 (除く二輪車)	521台	524台	533台	536台	557台
車両管理整備費(決算実績)	484,529	521,758	644,419	—	—

単位=千円

※管理車両台数は、平成29年度から令和2年度は4月1日時点の実数を記載

【 事業費の内訳 】

項 目	3年度	2年度	差 引	説 明
①車両管理整備費	106,987 (431)	68,325 (333)	38,662 (98)	・車両の継続検査及びはしご車特別修繕の実施
②消防車両等燃料費	203,596 (3,725)	218,487 (4,667)	△ 14,891 (△942)	・車両及び船舶用燃料の購入
③公害対策の推進	2,000	1,755	245	・DPD、DPR定期保守点検
④船舶修繕	81,000	56,100	24,900	・船舶3艇の整備 (消防艇「よこはま」定期検査該当年)
⑤車両維持管理費	144,369 (2,867)	130,860 (2,964)	13,509 (△97)	・車両の法定定期点検整備、年次点検等の実施
⑥交通事故対策整備費	8,859	9,956	△ 1,097	・自動車任意保険加入、アルコール検知器維持管理
合 計	546,811 (7,023)	485,483 (7,964)	61,328 (△941)	

※括弧内は、日動救急隊の増隊等事業に係る経費

【 事業スケジュール 】

- 年度を通じた継続検査、法定定期点検等の車両整備の実施
- 修繕等は事案発生ごとに対応し運行上支障のないものは精査して、必要最小限の修繕を実施するとともに、各車両の長寿命化を考慮した予防的整備の実施

【 事業開始年度 】

昭和23年度

【 根拠法令 】

- 道路運送車両法第48条、第62条・船舶安全法第5条

【 根拠とするデータ等 】

- 過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	堀田 廣公	平田 義高	大東 一

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令課]

事業名
14款 1項 1目
有線通信維持費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度事業評価書番号	14-1-18
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	140,360	0	0	0	0	0	140,360
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	137,065	0	0	0	0	0	137,065
増△減	3,295	0	0	0	0	0	3,295

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	137,677	141,303	141,475
算 市債+一般財源	137,677	141,303	141,475
決 事業費	135,653	136,679	126,875
算 市債+一般財源	135,653	136,679	126,875

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	140,405	140,405
算 市債+一般財源	140,405	140,405

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）統合型位置情報通知システム及び携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。

根拠・データ等

消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センターの有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。

各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げなければならない。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ的確な消防業務及び部隊運用に繋がる。

【実績及び今後見込み】・【事業費の内訳】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	昨年度と 今年度の差引	説明
1 電話維持使用料	60,407	61,403	61,403	64,093	2,690	過去実績による増
2 電話保守委託料	11,882	12,101	12,739	12,739	0	
3 救急隊用携帯電話維持管理費	17,700	17,892	11,385	11,906	521	R2日勤救急隊3隊増
4 電話移転修理費等	262	412	437	437	0	
5 統合型位置情報通知装置維持管理費	2,007	2,007	2,045	2,045	0	
6 救急ホットライン維持費	2,935	1,809	1,809	1,809	0	
7 自動電話交換機更新	29,900	30,754	32,691	32,691	0	
8 統合型位置情報回線使用料	796	1,064	1,064	1,117	53	料金改定による増
9 出張所等電話機更新	4,017	4,017	2,680	2,548	△ 132	過去実績による減
10 消防隊等電話等維持管理費	6,238	6,094	5,368	5,523	155	過去実績による増
11 衛星携帯電話維持管理費	3,071	3,122	3,178	3,365	187	料金改定等による増
12 責任職公用携帯電話維持管理費	800	800	800	802	2	過去実績による増
救急隊増隊経費	1,288	0	0	0	0	
13 日勤救急隊増隊経費	0	0	1,466	1,285	△ 181	運用時期変更による減
合計	141,303	141,475	137,065	140,360	3,295	

【事業スケジュール】

通年で実施。

【事業開始年度】

昭和24年6月（消防庁舎建設）

【根拠法令】

消防組織法第1, 6, 8, 50条
電気通信事業法第31, 41, 49, 52条

【根拠とするデータ等】

前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 深澤 義一	係長 古谷 敏夫	システム管理 係 斧口 晃彦
--------------------	-------------	-------------	-------------------

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)
 [消防局横浜市民防災センター]

事業名
14款 1項 1目
市民防災センター庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	58,029	0		11,237	7,622		39,170
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	35,174			452	6,564		28,158
増△減	22,855	0	0	10,785	1,058	0	11,012

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	55,062	37,589	34,990
算 市債+一般財源	52,030	30,525	28,110
決 事業費	52,598	35,170	34,129
算 市債+一般財源	51,732	31,985	31,529

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,054	50,601
算 市債+一般財源	41,038	43,585

方針の確認/決裁
 有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

災害に強い横浜の実現のため、市内唯一の体験型防災学習施設かつ展示施設を活用した市民等への自助・共助の推進を図る中核施設として防災・減災教育を実施

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①庁舎維持管理費
計画的かつ効率的な庁舎維持管理により、庁舎全体の長寿命化及び執務・衛生環境の改善
- ②防災教育費
各種コンテンツの拡充及び幅広い世代への防災・減災教育を実施することにより、市民の危機意識の醸成
- ③連携事業費
民間企業との連携により、本市単独では成し得ない効果の創出
- ④指導員経費
福利厚生の充実により、展示室職員のモチベーションの向上

【実績及び今後見込み】

市民防災センター 利用状況	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	団体	715	再整備工事のため 休館	2,165	1,406	1,689	1,515	1,500	1,500
個人	24,537	62,745		43,817	46,076	41,027	45,000	45,000	
計	15,714	60,117	68,208	62,756	64,327	70,000	70,000		
1日あたり	40,251	122,862	112,025	108,832	105,354	115,000	115,000		
	130	400	358	356	379	356	356		

自助共助プログラム修了者	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	46,325	61,743	62,962	61,000	61,000

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①庁舎維持管理費	28,095	18,788	9,307	新規事業による増
②防災教育費	5,860	6,373	△ 513	見直し及び計上見送りによる減
③連携事業費	11,237	452	10,785	企業版ふるさと納税寄附事業による増
④指導員経費	12,837	9,561	3,276	人件費の増
合計	58,029	35,174	22,855	

【事業スケジュール】

- 3年 6月 熱中症、風水害広報イベント
- 9月 救急の日広報イベント
- 10月 ハロウィンイベント
- 11月 火災予防広報イベント
- 4年 3月 3.11被災地応援イベント

※上記イベントに加え、期間イベント、セミナーや訓練室を活用したワークショップを実施するほか、他部署、他機関のイベントにも協力する。

【事業開始年度】

- 昭和58年(1983年)開設
- 平成7年参加体験型の展示施設とするため、展示室を全面改修
- 平成27年自助・共助の重要性とその行動の実践を促すことができるよう、展示室、訓練室等の全面改修
- 平成28年4月1日リニューアルオープン

【根拠法令】

- 消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
- 横浜市民防災センター設置規則

【根拠とするデータ等】

- 過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	岡野 将利	宮本 真之

(消防 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 消防局 総務課 〕

事業名
14 款 1 項 1 目
IFCAA総会・全国消防長会総会費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	17,500	0					17,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	17,500	0	0	0	0	0	17,500

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費			
決 算	市債+一般財源			
予 算	事業費			
決 算	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	77,500	
決 算	市債+一般財源	15,720	

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性 】
令和4年度に開催予定のアジア消防長協会・全国消防長会総会について、両会から横浜市での開催依頼があり、開催準備を進めている。

根拠・データ等
○過去に同総会を開催した他都市の開催結果より予算等を算出

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】
① 令和3年度は総会開催準備期間となり、防災展開催のための営業活動を行い、令和4年度に協賛金収入を得る。
② 国内外からの総会参加者からの宿泊費・食費等を含めた経済効果及び本市PRを踏まえた将来的な観光収入等

【 実績及び今後見込み 】
経済効果
海外参加者 約100人：1人1日50千円×5日間＝約25,000千円
国内参加者 約900人：1人1日30千円×4日間＝約108,000千円

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和4年度
① 委託費	15,000千円	45,000千円
② 運営費	2,500千円	32,500千円

【 事業スケジュール 】
開催準備

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 防 災 展 営 業 (通年) →											
← 業務委託 (通年) →											
6月						12月					
熊本総会視察・国内向けPRチラシ配布						海外向けPRチラシ発送					

【 事業開始年度 】
令和3年度

【 根拠法令 】
なし

【 根拠とするデータ等 】
過去の総会開催地消防本部の実施結果より

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係長
	稲村 宣泰	御調 祥弘	庶務係 石井 雅人

(消防局 -)

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	防火管理講習費	81,959	△ 1	74,689	△ 1	7,270	0	○	
2	防火・防災啓発活動費	20,826	17,483	26,235	21,910	△ 5,409	△ 4,427	○	
3	家庭防災員指導費	12,358	10,858	15,073	13,573	△ 2,715	△ 2,715	○	
4	危険物許認可業務費	45,979	△ 24,261	34,794	△ 22,634	11,185	△ 1,627	○	
5	保安許認可業務費	1,300	△ 8,453	1,306	△ 8,617	△ 6	164	○	
6	消防設備指導事務費	1,076	1,076	1,183	1,183	△ 107	△ 107	○	
7	査察業務費	7,890	7,790	1,004	904	6,886	6,886	○	
	計	171,388	4,492	154,284	6,318	17,104	△ 1,826		

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 予防課]

14款 1項 2目	事業名
防火管理講習費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	81,959	0	0	81,960	0	△1
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	74,689			74,690		△1
増△減	7,270	0	0	7,270	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	70,162	68,916	69,820
算 市債+一般財源	3,492	2,806	2,150
決 事業費	67,406	65,940	67,646
算 市債+一般財源	11,407	11,375	10,562

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	81,959	81,959
算 市債+一般財源	△1	△1

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

防火対象物(建築物等)における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 防火管理講習等の委託
法令に基づき実施する講習を効率的に実施するため、外部機関に講習の実施を一部委託しており、委託費については横浜市火災予防条例に規定している受講手数料をもってあてています。7種類の講習(甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習)について、過年度の受講実績に基づく需要に合わせた回数を実施し、消防法令違反の是正に繋がります。
- 防火管理講習用設備等点検委託等
自衛消防業務講習で使用する消火訓練装置等の点検を実施します。講習の実技カリキュラムで当該装置を活用した実災害に近い状況での訓練を実施することにより、受講者の消防技術習得と防災意識向上の効果が得られるため、適正に維持管理して効果の持続と安全性の確保を図ります。

【実績及び今後見込み】

(1) 防火管理講習等の開催及び受講数等

講習受講人数	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
91回: 7,701	91回: 7,258	91回: 7,209	91回: 7,114	92回: 7,191	99回: 8,136	120回: 10,368	
甲種防管再講習	4回: 363	4回: 392	4回: 329	4回: 293	4回: 257	4回: 480	
乙種防管講習	8回: 889	7回: 732	7回: 732	7回: 807	7回: 758	7回: 840	
防管資格取得講習合計	12回: 1,252	11回: 1,124	11回: 1,061	11回: 1,100	11回: 1,015	11回: 1,320	
防災管理新規講習	2回: 170	1回: 87	1回: 73	1回: 75	1回: 59	1回: 120	
防災管理新規併甲種防管新規講習	41回: 5,105	41回: 4,887	41回: 4,875	41回: 4,826	41回: 4,837	44回: 5,280	
防災管理再講習	1回: 48	1回: 37	1回: 26	1回: 42	1回: 36	0回: 0	
防災管理再併甲種防管再講習	5回: 447	4回: 471	4回: 489	4回: 457	4回: 545	4回: 480	
防災管理講習受講人員	49回: 5,770	47回: 5,482	47回: 5,463	47回: 5,400	47回: 5,477	49回: 5,880	
自衛消防業務新規講習	20回: 451	18回: 407	18回: 403	18回: 411	21回: 476	28回: 672	
自衛消防業務再講習	10回: 228	15回: 245	15回: 282	15回: 203	13回: 223	11回: 264	
自衛消防業務講習受講人員	30回: 679	33回: 652	33回: 685	33回: 614	34回: 699	39回: 936	

(2) 防火管理者資格証等の再交付

有資格者が、防火管理者資格証等を紛失等した場合の再交付に係る経費について適正な受益者負担を求めため、手数料を徴収しています。(令和元年度再交付件数 434件)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 予防業務費	18	18	0	
② 横浜市操法訓練報償費	193	193	0	
③ 防火管理者資格取得講習用資機材整備	1,329	1,250	79	講習回数増による増
④ 講習会委託費				講習回数増による増
⑤ 研修センター使用料	358	358	0	
⑥ 防火管理講習用設備等点検委託等				
⑦ 修了証発行経費	574	495	79	講習回数増による増
合計	81,959	74,689	7,270	

【事業スケジュール】

年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法施行時)

【根拠法令】

消防法第8条、第8条の2の5、第36条・消防法施行令第4条の2の4・消防法施行規則第2条の3

【根拠とするデータ等】

令和元年年報(横浜市消防局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	川田 千年	藤井 浩治

(消防 局 -)

[消防局 予防課]

事業名: 14款 1項 2目 防火・防災啓発活動費

特記事項: 中期計画-38の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 35, 主な施策番号 3, 35, 4

令和2年度事業評価書番号: 14-1-22, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 令和4年度, 令和5年度, 事業費, 市債+一般財源

方針の確認/決裁: 有() 無()

【事業の目的・必要性】

自助・共助の取組を充実強化し、災害に強い人づくり・地域づくりを進めていくためには、「横浜市中期4か年計画」に定める取組のほか、様々な予防対策を、時機を逸することなく、着実に推進していく必要があります。

根拠・データ等

消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置) 自治会町内会区別加入世帯数一覧表(平成31年4月1日現在)

【令和3年度実施内容及期待される効果】

1 防災訪問や訪問介護員等に対する防火・防災研修による高齢者安全対策の推進

火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、直接、高齢者世帯に職員等が出向き、防火防災のアドバイスを行う防災訪問及び福祉部局や福祉関係団体との連携を通じ、訪問職員(ホームヘルパー)等に対する防火防災研修を実施し、その知識をもとに高齢者

2 子どもの年代に応じた防災教育の推進

未就学児から高校生世代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成します。

3 初期消火器具等の設置・取扱訓練の推進

「横浜市地震防災戦略」に掲げる初期消火器具等の設置目標(700基)の達成に向け、新規補助設置及び「対象地域」内の既存の初期消火器具のうち、機能が損なわれており更新が必要なものについても、積極的に更新設置を行います。また、いざというときに、地域の方が円滑に初期消火器具等を取り扱うことができるよう、定期的な訓練を実施していきます。

4 住宅用火災警報器の設置・点検・更新の推進

火災の早期発見に大きな効果を発揮する住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理啓発により、住宅の防火安全性能の向上を図るとともに、火災や生活の実態に応じた出火防止策を具体的に啓発指導することにより、ハード・ソフト両面から総合的な住宅防火対策を推進し、住宅火災による死者の発生抑止及び被害の軽減を図ります。

【実績及び今後見込み】

実績表: 地域, 事業所, 学校, 計, 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み

お出かけ防災教室実績

お出かけ防災教室実績表: 学校数, 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み

わくわく消防体験塾実績

わくわく消防体験塾実績表: 実施回数, 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み

社会福祉関係者等に対する防火研修

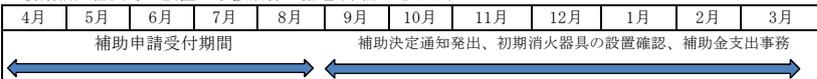
社会福祉関係者等に対する防火研修表: 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 項目, 令和3年度, 令和2年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- 防災訪問や訪問介護員等に対する防火・防災研修による高齢者安全対策の推進(通年)
子どもの年代に応じた防災教育の推進(通年)
初期消火器具等の設置・取扱訓練の推進(下記のとおり)



- 住宅用火災警報器の設置・点検・更新の推進(通年)

【事業開始年度】

平成20年度 少年・少女期の防火・防災意識の普及啓発事業
平成26年度 初期消火器具等設置普及事業、初期消火器具等補助事業

【根拠法令】

消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)

【根拠とするデータ等】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表(31年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 和知 治, 係長 平井 正和, 予防係 金原 美恭 (消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

14 款 1 項 2 目	事業名
家庭防災員指導費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,358	1,500					10,858
補助事業	3,000	1,500					1,500
単独事業	9,358	補助率 50 %					9,358
令和2年度	15,073	1,500					13,573
増△減	△ 2,715	0	0	0	0	0	△ 2,715

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,131	19,079	17,002
算 市債+一般財源	17,631	17,579	15,502
決 事業費	17,391	17,273	14,185
算 市債+一般財源	16,316	16,098	13,340

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,358	12,358
算 市債+一般財源	10,858	10,858

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性 】
「自助から始まり、地域における防災活動の担い手としても活躍できる家庭防災員の養成」をスローガンとして、ひとりでも多くの市民が、防災に関し必要な知識を身に付け、防災の輪を広げ、地域防災力の向上を図ることを目的としています。
また、家庭防災員の方々には、防火・防災の最小単位である「家庭」を守りつつ、地域防災などへの貢献が期待されており、本市の安全安心の向上に大きな役割を果たしていることから事業推進は必要であります。

【令和3年度実施内容及期待される効果】
令和3年度は、必要な知識及び技術を身につけることを目的として、5種類の研修と、より深く学びたい市民に対してスキルアップ研修を実施します。平成28年度からは家庭防災員制度をより活発化させるために、リニューアルした横浜市民防災センターを活用してより実践的なプログラムとし、活性化に向け積極的に取り組んでいます。
また、地域の家庭防災員が主体となって、自主企画による研修、訓練、調査研究活動などの自主活動を通じ、防災意識の普及を図ります。

【実績の推移・今後見込み】
家庭防災員研修実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込
研修受講者(人)	3,368	3,196	3,300	2,973	3,100

家庭防災員自主活動実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込
自主活動実施回数	212回	183回	186人	151回	150回
自主活動参加人員	14,717人	11,602人	12,554人	10,563人	10,000人

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	差 引	説 明
① 新規増員経費	1,466	1,733	△ 267	家庭防災員シンボルキャップの廃止、積算見直しによる減
② 研修経費	1,444	1,814	△ 370	研修申込実績による減、積算見直しによる減
③ 研修支援経費	1,000	1,000	0	
④ 家庭防災員スキルアップ 自主活動経費	8,448	10,526	△ 2,078	研修・活動経費見直し
合 計	12,358	15,073	△ 2,715	

【 事業スケジュール 】
各消防署年間計画に基づく研修会等の実施

【 事業開始年度 】
昭和44年度

【 根拠法令 】
横浜市家庭防災員要綱

【 根拠とするデータ等 】
自治会町内会数2,857団体 (31年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	平井 正和	古川 秀人

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名
14 款 1 項 2 目
危険物許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-2 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	45,979	0		70,240		△ 24,261
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	34,794			57,428		△ 22,634
増△減	11,185	0	0	12,812	0	△ 1,627

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	45,046	45,932	39,471
算 市債+一般財源	△ 26,747	△ 26,167	△ 23,553
決 事業費	31,977	29,858	22,515
算 市債+一般財源	△ 16,819	△ 21,810	△ 21,631

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	45,979	45,979
算 市債+一般財源	△ 23,460	△ 23,460

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

事業目的

- ・ 消防法令等に基づく検査や指導を適正に行うことで、危険物施設における公共の安全確保と災害の発生防止
- ・ 事業所を対象とした事故啓発活動等により、事業所等の自主保安体制を推進

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・ 消防法に基づく許認可業務
- ・ 危険物施設等に対する保安指導
- ・ 危険物安全週間広報、啓発事業
- ・ 危険物許認可業務に精通する職員教育
- ・ 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等
- ・ 石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導

【実績の推移・今後見込み】

危険物申請・届出数

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
総 数	5,699	5,533	5,415	4,827	5,904	5,497	5,479
申請数	1,685	1,554	1,260	1,508	1,498	1,574	1,513
届出数	4,014	3,979	4,155	3,319	4,406	3,923	3,966

(過去5年平均をもとに算出)

【事業費の内訳】

項 目	令和3年度	令和2年度	差引	説 明
①危険物事務費	2,310	2,322	△ 12	購入数の見直し及び講習会変更による減
②屋外タンク保安検査費				保安検査等の見込み数増による
③アスベスト対策費				
総 額	45,979	34,794	11,185	

【事業スケジュール】

- ①危険物事務費 通年
- ②屋外タンク保安検査費 通年
- ③アスベスト対策費 通年

【根拠法令】

消防法 (昭和23年 法律第186号) 第9条の3、第3章
石油コンビナート等災害防止法 (昭和50年 法律第84号)
横浜市火災予防条例 (昭和48年 条例第70号) 第4章
横浜市手数料条例

【根拠とするデータ等】

令和元年「年報」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	三枝 浩也	野口 康幸	北村 嘉康

(消防局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 保安課〕

事業名
14款 1項 2目
保安許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	1,300	0		9,753		△ 8,453
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,306			9,923		△ 8,617
増△減	△ 6	0	0	△ 170	0	164

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	2,488	1,780	1,366
市債＋一般財源	△ 2,758	△ 7,980	△ 8,477
決 算 事業費	2,929	1,240	1,314
市債＋一般財源	△ 1,325	△ 8,622	△ 7,280

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	1,300	1,300
市債＋一般財源	9,753	9,753

方針の確認／決裁
有（ ） 無（）

【事業の目的・必要性】

・平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第5次地方分権一括法）」により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高压ガス保安法の事務権限の一部が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類及び高压ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

火薬類取締法に基づく許認可業務
火薬類取締法に基づく届出業務
火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等
火薬類危害予防週間広報、啓発事業

高压ガス保安法に基づく許認可業務
高压ガス保安法に基づく届出業務
高压ガス事業所等関係施設に対する保安検査等
高压ガス保安活動推進週間広報、啓発事業

【実績及び今後見込み】

火薬類申請・届出数

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）	令和3年度（予定）
総 数	558	556	566	529	483	542	544
申請数	222	215	209	203	190	220	213
届出数	336	341	357	326	293	322	331

高压ガス申請・届出数

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）	令和3年度（予定）
総 数	2,916	3,308	3,361	3,573	3,518	3,134	3,335
申請数	206	218	126	165	131	195	169
届出数	2,710	3,090	3,235	3,408	3,387	2,939	3,166

※神奈川県工業保安課の過去実績から引用

【事業費の内訳】

項 目	令和3年度	令和2年度	差引	説 明
保安許認可業務費	1,300	1,306	△ 6	購入物品の見直し等

【事業スケジュール】

・保安許認可業務費：通年

【事業開始年度】

- ・平成29年度（火薬類取締法）
- ・平成30年度（高压ガス保安法）

【根拠法令】

- ・火薬類取締法
- ・高压ガス保安法

【根拠とするデータ等】

- ・令和元年度 年報
- ・神奈川県工業保安統計（平成29年度まで）
- ・令和元年度 火薬類取締年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高压ガス保安 係 西澤 啓志
	三枝 浩也	三浦 大	

（消防局－）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名

14款 1項 2目

消防設備指導事務費

特記事項

中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,076	0					1,076
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,183						1,183
増△減	△ 107	0	0	0	0	0	△ 107

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,428	1,487	1,264
算 市債+一般財源	1,428	1,487	1,264
決 事業費	929	1,069	1,758
算 市債+一般財源	929	1,069	1,758

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,076	1,076
算 市債+一般財源	1,076	1,076

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

- ①建築確認に伴う消防同意事務
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ります。
- ②消防用ヘリポート認定・表示制度推進
「緊急離着陸場等設置指導基準」に基づき設置指導を行い、設置事業者に認定プレートを交付します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①建築確認に伴う消防同意事務
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ることにより、設計段階から完成までの防火安全対策を推進します。
- ②消防用ヘリポート認定・表示制度推進
緊急離着陸場等の設置事業者に認定プレートを交付することにより、緊急離着陸場等の設置促進を図り、高層建築物の消防活動の有効性を確保します。

【実績及び今後見込み】

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
消防同意総取扱件数	11,074	11,383	12,124	11,570	10,974	11,425	11,425
緊急離着陸場等認定状況	151	155	158	164	166	170	174

※消防同意総取扱件数は、過去5年間の平均で算出
※緊急離着陸場等認定状況は、累積設置数

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
① 建築確認に伴う消防同意事務費	1,076	1,128	△ 52	チラシ作成業務の見送り及び講習会受講人数減少による減
② 消防ヘリポート認定・表示制度推進費	0	55	△ 55	在庫対応による減
合計	1,076	1,183	△ 107	

【事業スケジュール】

①～②通年

【事業開始年度】

昭和23年度（消防法令施行時）

【根拠法令】

- ・消防法第17条～第17条の3の2、第17条の14
- ・建築基準法第93条
- ・横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条

【根拠とするデータ等】

年度報（元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備係
	間正 勝司	倉持 慎一	石黒 康長

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 指導課〕

事業名
14款 1項 2目
査察業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	7,890			100			7,790
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,004			100			904
増△減	6,886	0	0	0	0	0	6,886

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,105	1,057	1,013
算 市債+一般財源	1,005	957	913
決 事業費	1,538	1,319	1,121
算 市債+一般財源	1,538	1,319	1,121

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	947	947
算 市債+一般財源	847	847

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

度重なる消防法令改正に伴い生じた新たな業務への対応や、建物の大規模化・複雑化に伴う業務量の増加への対応が求められる中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、消防署における届出処理等の対応に緊急雇用創出事業の人員を充てることで、消防吏員が立入検査実施後に取り組むべき違反是正指導を強力に推進します。

【実績及び今後見込み】

防火対象物の推移 (対象物数)

	29年度	30年度	元年度
対象物数	88,277	89,845	91,698
増加数	1,496	1,568	1,853

査察対象物の推移 (対象物数)

	29年度	30年度	元年度
対象物数	23,090	23,138	23,130
増加数	135	48	△ 8

査察実施状況 (実施数)

	29年度	30年度	元年度
実施数	9,138	8,288	8,372

警告・命令件数の推移 (件数)

	29年度	30年度	元年度
警告	16	13	14
命令	17	21	23

重大違反対象物数・是正数の推移 (件数)

	29年度	30年度	元年度
違反対象物数	117	160	103
うち是正数	62	90	56

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
1 査察業務執行管理費	7,662	775	6,887	緊急雇用創出事業による増
2 特別査察隊事業費	128	129	△ 1	購入物品見直しによる減
3 措置命令等執行事業費	100	100	0	
合計	7,890	1,004	6,886	

【事業スケジュール】

令和2年度末に令和3年度査察実施基本計画を策定し、当該計画に基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度 (消防法令施行時)

【根拠法令】

- 消防法 - 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5
- 横浜市火災予防条例 - 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
- 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程

【根拠とするデータ等】

年報 (元年度)、査察実施結果 (元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	間正 勝司	安田 拓真	中村 徹

(消防局 -)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	警防活動諸費	157,658	157,585	92,677	91,488	64,981	66,097	○
2	警防対策費	13,744	13,744	14,467	14,467	△ 723	△ 723	○
3	救助隊運営費	23,462	23,162	17,950	17,450	5,512	5,712	○
4	指令運営費	1,169,222	1,165,660	1,191,346	1,187,518	△ 22,124	△ 21,858	○
5	警防計画費	12,976	△ 199	12,184	2,418	792	△ 2,617	
6	消防水利整備費	6,257	6,257	6,265	6,265	△ 8	△ 8	○
7	災害原因調査費	1,118	1,118	1,017	1,017	101	101	
8	救急運営費	195,788	188,754	176,322	169,288	19,466	19,466	○
9	救急指導費	36,808	18,042	10,021	10,021	26,787	8,021	○
10	救急需要対策費	120,337	120,337	94,411	94,411	25,926	25,926	○
11	救急ワークステーション 運営管理費	25,232	25,232	28,631	28,631	△ 3,399	△ 3,399	○
12	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (テロ対策等)	19,033	19,033	19,033	19,033	0	0	
13	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)	1,067	1,067	50,000	50,000	△ 48,933	△ 48,933	
	計	1,782,702	1,739,792	1,714,324	1,692,007	68,378	47,785	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名	14款 1項 3目
警防活動諸費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1
34	3

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和3年度	157,658	0	73			157,585
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	92,677		1,189			91,488
増△減	64,981	0	△ 1,116	0	0	66,097

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	113,242	101,270	95,381
算 市債+一般財源	113,242	101,270	95,381
決 事業費	123,223	112,193	98,369
算 市債+一般財源	123,223	112,193	98,369

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	150,000	100,000
算 市債+一般財源	150,000	100,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 各種資機材の維持及び管理

- ア 警防資機材更新維持管理・・・耐用年数を超過した資機材の更新と配置基準等に基づき配付を行います。
- イ 警防資機材修繕・・・必要な整備を行います。
- ウ 水難対応資機材維持管理・・・近年増加傾向にある、風水害に対応するための整備、配備を行います。
- エ 無人航空運用管理費・・・無人航空機の運航を行います。

(2) 各種資機材の検査・点検による適正な維持管理

- ア 警防資機材検査・点検・・・法令等に基づく必要な検査・点検を実施します。
- イ 高圧ガス製造機器管理・・・法令に基づき、高圧ガス充てん施設の必要な検査、手続きを行います。

(3) 警防全般の計画、推進及び調整

- ア 警防活動事務・・・加除式書房の追録を行います。
- イ 東京2020大会開催推進事業・東京2020大会開催に伴う、県内応援に必要な資機材等の整備を行います。【令和3年度単独事業】

【実績及び今後見込み】

・消防隊等災害活動状況(年中統計件数)

項 目	H29	H30	R1	今後見込み
1 火 災	854	702	685	
2 救 助	510	465	467	
3 救 命	10,744	11,018	10,604	
4 その他(危険物排除・調査確認等)	8,375	9,047	9,438	
合 計	20,483	21,232	21,194	

・消防特別警備及び風水害等消防本部設置活動状況(年中統計数)

項 目	H29	H30	R1	今後見込み	
1 消防特別警備の実施実績	活動部隊数	721	876	3,458	国際的なスポーツイベント等の実施が予定されているため警備回数は増加します。
	活動人員数	2,401	2,705	8,818	
2 風水害等の消防本部設置	事案数	16事案	13事案	14事案	全国的に局地的豪雨等の事案が増加していることから当市でも対応事案の増加が見込まれ、対応資機材の整備・増強を含め準備する必要があります。
	活動人員数	14,537	9,811	12,384	

【事業費の内訳】

項 目	R3年度	R2年度	差額	説 明
1 大規模消防特別警備時の通信機器整備事業費	123	123	0	
2 警防資機材等検査・点検費	7,662	5,772	1,890	検査対象増加のための増
3 警防活動事務費	452	452	0	
4 警防資機材更新維持管理費	78,473	79,319	△ 846	事業見直しによる減
5 警防資機材修繕費	3,959	3,933	26	事業調整のための増
6 高圧ガス製造機器管理費	1,805	1,685	120	検査対象年度を迎える施設が多い年度であるため増
7 水難対応資機材維持管理費	127	110	17	検査対象増加のための増
8 東京2020大会開催推進事業費	73	1,189	△ 1,116	資機材のみR2に購入のため減
9 無人航空運用管理費	295	44	251	業務移管のための増
10 映像伝送装置運用費	278	0	278	消防庁から各消防本部の負担になったための増
11 警防資機材整備事業費	0	50	△ 50	事業終了のための減
12 消火薬剤廃棄更新事業費	60,000	0	60,000	新規事業のための増
13 墜落制止用器具整備費	4,411	0	4,411	新規事業のための増
合 計	157,658	92,677	64,981	

【事業スケジュール】

- 更新資機材(消防用ホース・空気呼吸器・空気ボンベ)の購入 令和3年4月～令和3年10月
- 高圧ガス容器再検査 令和3年7月～令和4年3月
- 高圧ガス製造機器管理(点検・修繕) 令和3年9月～令和4年2月

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等

【根拠とするデータ等】

各部隊配置資機材の確認(令和元年5月)、消防隊等の積載資機材調査結果(30年4月)、消防業務支援システム(備品・資機材管理)データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	大塚 和利	舟橋 康幸	久保田 智哉

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14 款 1 項 3 目
警防対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,744	0					13,744
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,467						14,467
増△減	△ 723	0	0	0	0	0	△ 723

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	17,911	15,345	17,414
算 市債+一般財源	17,911	15,345	17,414
決 事業費	18,012	16,305	15,654
算 市債+一般財源	18,012	16,305	15,654

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	13,824	13,824
算 市債+一般財源	13,824	13,824

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 特殊災害対策及び指揮本部機能強化に向けた資機材の購入、維持管理並びに教育
 - ア 特殊災害対策・・・化学防護服等の身体防護装備及び特殊災害対策用測定器の維持管理を行います。
 - イ 指揮本部機能強化・・・指揮本部要員識別用資機材及び指揮本部運営用資機材等の整備を行います。
 - ウ 災害対応教育・・・特殊災害等の専門家及び担当職員による講義を行います。
- 消防隊の災害対応能力の強化
 - ア 消防隊員等が消防活動を行う上での基礎的能力を強化し、災害対応能力の強化を図ります。
 - イ 個人、部隊及び複数の部隊が連携した火災救出訓練を実施し、消防隊等の救出活動能力の強化を図ります。
 - ウ 火災、特殊災害等を想定した消防活動訓練を実施し、消防隊等の部隊活動能力の強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成25年度から、事業名を警防対策費として特殊災害対策・維持管理費及び現場指揮費の予算執行を行っています。
- 東京2020大会を控え、災害現場で活動する隊員の防護装備の整備を行っています。
- 消防隊等の災害対応能力強化のため、継続的に消防活動訓練や専門的教育を行っています。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 特殊災害対策・維持管理費	9,327	10,042	△ 715	
消耗品費	3,732	4,451	△ 719	必要数の精査に伴う減
点検・修繕費	5,595	5,591	4	必要数の精査に伴う増
2 現場指揮費	4,417	4,425	△ 8	
消耗品費	1,013	1,013	0	前年度と同額
署警防対策費(消耗品費着配付)	3,089	3,089	0	前年度と同額
署警防対策費(備品購入費着配付)	315	315	0	前年度と同額
訓練会記念品	0	8	△ 8	令和3年度大会中止に伴う減
合計	13,744	14,467	△ 723	

【事業スケジュール】

- 化学防護服及び防毒マスク等の身体防護装備(令和3年5月～8月)
- 特殊災害及び火災等の災害に対応するための専門的教育(令和3年5月～令和4年2月)
- 消防隊等の災害対応能力の強化に向けた各種訓練(通年)

【事業開始年度】

平成25年度から機構改革に伴い事業名を警防対策費として執行しています。

【根拠法令】

消防組織法、消防法、警防規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	大塚 和利	長田 知弥	小笠原 永人

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名		
14 款	1 項	3 目
救助隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	23,462	0		300			23,162
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	17,950				500		17,450
増△減	5,512	0	0	300	△ 500	0	5,712

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	22,118	20,255	18,500
算 市債+一般財源	22,118	20,255	18,500
決 事業費	22,584	25,157	29,534
算 市債+一般財源	22,584	25,157	29,534

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,462	23,462
算 市債+一般財源	23,462	23,462

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊水難救助隊配置資機材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、墜落制止用器具の購入、大規模自然災害対応資機材の購入、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。
 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行い、効果的な救助隊運営を図ります。
 (2) 救助訓練施設の整備を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。
 (3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

令和3年度については、消耗品等の単価の見直し、救助資機材の修繕、特別救助隊等への配布物品及び消耗品等を局が一括管理することで効率的な物品管理と予算執行を実現します。
 訓練施設の維持管理及び今後実施される総合訓練等に必要な物品購入や訓練施設の借り上げ等に使用するための訓練費用について計画的に執行していきます。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①救助隊運営事務費	1,051	1,175	△ 124	銃砲所持許可申請手数料、金粉刷賞状購入、国際消防救助隊員更新委託料、訓練費
②救助隊装備品管理費	5,997	6,630	△ 633	救助隊配置資機材購入・修繕費
③訓練施設・安全管理対策費	5,060	3,664	1,396	訓練センター仮設訓練塔修繕、訓練用部材購入費、仮設訓練施設点検等
④省令資機材維持管理費	9,966	4,692	5,274	陽圧型化学防護服、救助ハーネス購入等複合型ガス測定器点検手数料
⑤救助資機材燃料費	348	531	△ 183	救助資機材用燃料の購入、ブローア・エアマン燃料等の購入
⑥水難救助隊装備品管理費	968	1,168	△ 200	水難救助用資機材等の購入
⑦特別高度救助部隊消耗品費	72	90	△ 18	特別高度救助部隊消耗品費
合計	23,462	17,950	5,512	

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助操作法の基準等救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令

【根拠とするデータ等】

使用データなし。前年度実績を基に算出しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	大塚 和利	小野 好友	吉田 淳

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 司令課]

事業名	14款 1項 3目
指令運営費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1
15	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,169,222	0		3,562		595,000	570,660
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,191,346			2,508	1,320	617,000	570,518
増△減	△ 22,124	0	0	1,054	△ 1,320	△ 22,000	142

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,301,667	1,087,556	1,309,973
算 市債+一般財源	1,299,205	1,085,094	1,307,423
決 事業費	1,281,337	1,020,604	1,283,195
算 市債+一般財源	1,278,918	1,018,142	1,280,675

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,169,222	1,169,222
算 市債+一般財源	1,165,660	1,165,660

方針の確認/決裁
有 () ・無 (○)

【事業の目的・必要性・令和3年度実施内容及期待される効果】
火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令施設の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。

根拠・データ等
なし

【実績及び今後見込み】

年度	主な実績の推移と見込み
62年度	司令センター竣工、指令システム運用開始
2年度	無線FAXシステム運用開始
6年度	ホストコンピュータ更新
11年度	ホストコンピュータ更新
15年度	新指令システム運用開始
20年度	一部リース機器の更新
22年度	指令回線機器の更新
23年度	指令書プリンタの更新
24年度	災害情報画像伝送システムの更新
25年度	ホストコンピュータを中心とした指令システムの更新
27年度	デジタル無線(共通波)運用開始、指令台更新
28年度	デジタル無線(活動波)運用開始 アナログ無線運用停止
29年度	指令PC・サーバ及び車両動態位置管理システム更新
30年度	指令通信設備更新
元年度	指令通信設備更新、Net119導入
2年度	指令通信設備更新

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
通信設備維持管理費	181,610	180,367	1,243	保守対象数の変更による増
無線設備維持管理費	138,770	135,766	3,004	更新車両の増に伴う増
電源設備維持管理費	34,052	34,052	0	
指令運営費	3,120	3,111	9	更新対象の増
災害情報画像伝送システム維持管理費	40,748	39,747	1,001	定期検査に伴う増
高度安全安心情報ネットワーク維持費	113,906	113,906	0	
指令設備更新費	9,944	9,944	0	
電源設備更新	0	0	0	
Net119運営費	4,097	3,340	757	保守対象の変更に伴う増
外国語三者通訳サービスの導入	900	900	0	
指令通信設備更新費	595,450	617,000	△ 21,550	更新設備の変更に伴う減
共通波設備維持管理費	28,802	28,802	0	
首都高移転に伴う映像機器の移設	0	1,320	△ 1,320	事業終了による減
日勤救急隊の増隊	17,823	23,091	△ 5,268	実績に伴う減
合計	1,169,222	1,191,346	△ 22,124	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	深澤 義一	古谷 敏夫	小塚 正明

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 警防課〕

事業名
14款 1項 3目
警防計画費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	12,976	0		13,175		△ 199
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	12,184			9,766		2,418
増△減	792	0	0	3,409	0	△ 2,617

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	8,702	13,515	11,935
	市債+一般財源	7,575	4,143	3,141
決 算	事業費	16,951	10,742	8,129
	市債+一般財源	15,437	2,118	5,148

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	15,109	15,109
	市債+一般財源	15,109	15,109

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定及び資機材等の整備事業です。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する消防応急活動計画を策定し、訓練を実施します。
- ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。
さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。
- ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。
地域ブロック訓練及び全国合同訓練に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。
- ④ 緊急消防援助隊の派遣準備金として、陸上及び航空部隊の各種費用を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

- ・市防災計画及び消防局細部計画の修正（市防災計画の修正に合わせて修正）
- ・毎年1回緊急消防援助隊関東ブロック訓練の実施（令和3年度は長野県で実施予定）
- ・5年毎の緊急消防援助隊全国訓練の実施（令和3年度静岡県で実施予定）
- ・警防計画の更新

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
警防計画更新数(対象)	1,259	1,199	1,210	1,126	1,118

- ・警防基本図の更新

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
警防基本図更新数(冊)	302	292	282	282	288

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
① 防災計画費	96	96	0	防災計画事務費として、1千円/署所に配付
② 警防計画費	6,994	7,138	144	警防基本図改定数の増加
③ 緊急消防援助隊運営費	694	1,342	648	地域ブロック訓練及び全国合同訓練実施のため増加 緊急消防援助隊食料及び消耗品の購入量増加
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	準備金のため、定額を計上するもの
合計	12,184	12,976	792	

【事業スケジュール】
＜警防基本図更新＞

令和3年4月	基本図配布数データの再確認	令和3年11月～12月	原図修正
令和3年5月	発注業務	令和4年1月	各署校正作業
令和3年6月～7月	業者調整	令和4年2月～3月	原図修正、印刷、製本
令和3年8月～10月	各署修正作業	令和4年3月下旬	納品

【事業開始年度】
昭和46年度

【根拠法令】

- ・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条
- ・災害対策基本法第5条・第42条

【根拠とするデータ等】

- ・警防基本図配布基準（平成28年6月）
- ・他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	千葉 陽	金子 裕宣

(消防局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

14 款 1 項 3 目	事業名
消防水利整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,257	0					6,257
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,265						6,265
増△減	△ 8	0	0	0	0	0	△ 8

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,937	8,672	7,371
算 市債+一般財源	8,937	8,672	7,371
決 事業費	7,464	6,881	5,841
算 市債+一般財源	7,464	6,881	5,841

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,257	6,257
算 市債+一般財源	6,257	6,257

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

- 防火水槽を含む現有の消防水利施設を適切に維持管理し、良好な使用状態を確保します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 消防水利管理事務
- 防火水槽の占用地、蓋、標識などの更新又は改修
上記により、火災時の迅速な消火活動により被害の軽減を図るとともに、老朽化する標識柱等の補修や防火水槽周辺の舗装等を行い、安全性及び機能性を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

1 消防水利維持管理費

(1) 防火水槽敷地謝金

(謝金交付対象者数)

年度別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
交付対象者数(人)	390	371	375	371	378

(2) 水利管理事務消耗品費

(消防水利数：各年4月1日現在の数値)

年別	28年	29年	30年	元年	令和2年
水利合計	61,817	61,676	61,513	61,319	61,143
消火栓(公設・私設)	56,901	56,761	56,587	56,385	56,206
公設防火水槽	2,669	2,668	2,676	2,662	2,653
プール等指定水利	2,247	2,247	2,250	2,272	2,284

2 防火水槽改修費

(1) 防火水槽占用地改修

防火水槽占用地内の安全性及び機能性を維持管理するため、舗装、フェンス改修、雑木の伐採等を行います。

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施数	4箇所	3箇所	1箇所	3箇所	2箇所

(2) 防火水槽標識改修

標識の未設置及び老朽化等により、消防活動上支障のあるものを新設及び更新します。

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施数	4箇所	6箇所	9箇所	11箇所	7箇所

(3) 防火水槽蓋・蓋枠改修

防火水槽取水口の蓋を、旧型のコンクリート蓋から現行の鉄蓋に更新します。

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施数	5箇所	7箇所	3箇所	5箇所	7箇所

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①消防水利維持管理費	1,892	1,865	27	謝金交付対象者の増に伴う増
②防火水槽改修費	4,365	4,400	△ 35	単価及び委託数の見直しに伴う減
合計	6,257	6,265	△ 8	

【根拠法令】

消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】

消防水利規程第29条及び第33条に基づく水利台帳、消防水利現況表、故障通知書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	山口 達也	川名 勇希

(消防 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 予防課〕

事業名
14款 1項 3目
災害原因調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,118	0					1,118
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,017						1,017
増△減	101	0	0	0	0	0	101

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,144	1,144	1,052
算 市債+一般財源	1,144	1,144	1,052
決 事業費	1,424	1,817	939
算 市債+一般財源	1,424	1,817	939

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,118	1,118
算 市債+一般財源	1,118	1,118

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防法第31条に基づき火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ア 調査体制の充実強化
火災調査用資機材の購入及び修繕を行い、予防部予防課調査係及び各署警防課調査担当の調査体制を充実強化します。
- イ 専門調査員等の育成及び技術向上
専科教育により専門調査員を育成し、調査指揮者及び署専門調査員への実務研修等の実施及び消防署への適宜指導等により、調査技術を向上させます。
- ウ 火災調査の支援
各署からの要請又は必要に応じ、局調査員が火災調査の指導及び協力を行います。

【実績の推移・今後見込み】

火災調査実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度	3年度	4年度
火災件数	762	820	709	691	700	700	700
火災調査件数	762	820	709	691	700	700	700

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①災害調査用消耗品等	318	318	0	
②災害調査用資機材購入	658	557	101	更新計画に伴う増
③現場調査用資機材購入	142	142	0	
合 計	1,118	1,017	101	

【事業スケジュール】

- ① 調査係長会議 【10月】
- ② 調査指揮者研修 【6月】
- ③ 火災状況の記者発表 【7、1月】
- ④ 子どもアドベンチャー (市民400人) 【8月】
- ⑤ 市火災調査科(受講生24人) 【11月】
- ⑥ 専門調査員実務研修 (署調査員) 【2月】
- ⑦ 専門調査員特別研修 (署調査員) 【5月~7月】
- ⑧ 消防署への指導及び協力 【随時】
- ⑨ 火災統計資料の提供 【随時】

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	和知 治	吉野 薫	薄 武史

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14 款 1 項 3 目
救急運営費

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

18 5

令和2年度
事業評価書
番号 14-1-3
3

令和2年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	195,788	0		7,034		188,754	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	176,322			7,034		169,288	
増△減	19,466	0	0	0	0	19,466	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	173,489	183,395	177,155
算 市債+一般財源	165,827	175,943	169,805
決 事業費	168,156	181,596	168,431
算 市債+一般財源	160,705	174,246	161,398

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	196,000	196,000
算 市債+一般財源	189,000	189,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。

根拠・データ等

- ・横浜市人口
- ・救急出場件数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 当事業内容を実施することにより、下記の効果が期待される。
- ・救急隊の適切な救命処置による救命効果の向上、市民サービスの質の向上
 - ・平均現場到着時間の短縮による心肺機能停止傷病者等の救命効果の向上
 - ・救急業務の公平性・公正性の確保による市民サービスの質の向上

【実績及び今後見込み】

- ・救急出場件数

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	10年間の増加率
158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	212,395	33.9%

※救急出場件数は、平成21年以降増加を続けており、令和元年は9年連続で過去最高を更新した。
高齢化の進展等、複合的要因により、今後も救急出場件数については増加傾向が続くと考えられている。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①救命指導医運営費	54,868	54,875	△ 7	救命指導医制度運営に係る経費
②救急救命用資器材	37,298	9,089 (1,508)	28,209	救急救命用資器材等の整備
③救急業務維持費	15,729	15,596 (1,332)	133	救急業務を実施するために必要な資器材の維持管理
④医療対策費	12	12	0	救急現場へ出場した医師に対する報償金
⑤救急事務費	2,116	2,034	82	救急業務に関する海外視察及び傷病者収容書の印刷
⑥会費等	10	10	0	高速道路神奈川県消防協議会会費
⑦救急業務負担金	1,208	434	774	東名高速道路「海老名PA」に救急出場した海老名市及び綾瀬市に対し、出場経費の一部を負担するもの
⑧救急業務検討委員会等	2,872	2,872	0	救急業務の課題解決のために設置している「救急業務検討委員会」等に係る経費
⑨医師賠償責任保険				救命指導医及び救命指導医の指示に基づき救命行為を行った救命士等に対する賠償責任保険に係る経費
⑩救命指定ミニ消防隊用救急資器材整備費				救命指定されたミニ消防隊(35隊)に対する救急資器材の整備
⑪消防隊用救急資器材整備費	0	7,699	△ 7,699	消防隊用の救急資器材の整備
⑫ICT運営費	4,028 (62)	4,165 (280)	△ 137	救急活動のICT化に伴う運営費 (増減分：62千円)
⑬救急資器材管理供給業務委託事業				救急資器材管理供給業務委託に係る経費
合計	195,788	176,322	19,466	(増減分：62千円)

【事業開始年度】

平成5年5月12日(救急課開設)

【根拠法令】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ・救急救命士法施行規則(平成3年厚生省令第44号)
- ・救急隊員の行う応急処置等の基準(昭和53年消防庁告示第二号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(令和元年12月)、救急統計管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安平 博	係長 鈴木 健	救急企画係 中川 真澄
--------------------	------------	------------	----------------

(消防局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 救急課〕

事業名	14 款 1 項 3 目
救急指導費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書番 号	該当 なし
令和2年度 事業評価書番 号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	36,808	0		18,766			18,042
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,021						10,021
増△減	26,787	0	0	18,766	0	0	8,021

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,381	14,329	9,868
算 市債+一般財源	14,381	14,329	9,868
決 事業費	11,896	12,575	12,260
算 市債+一般財源	11,896	12,575	12,260

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	35,878	35,878
算 市債+一般財源	17,112	17,112

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

救急活動の質の向上を図るため医学的見地に基づく検証、病院実習のほか症例検討会、各所属における訓練等を実施するとともに、救急隊員を保護するための資器材の充実を図ります。また、救急救命士、指導救命士等を養成します。

根拠・データ等

- ・救急出場件数
- ・心肺機能停止傷病者数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①メディカルコントロール体制の充実強化

事後検証は、救急活動について医学的見地から検証し、その結果を踏まえ、活動要領の見直し、救急隊員に対する指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。

救急救命士の再教育は、最新の医学知識・技術の習得等を目的とし、病院実習、症例検討会、消防署での訓練、指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。

救急救命士の再教育は、最新の医学知識・技術の習得等を目的とし、病院実習、症例検討会、消防署での訓練、勉強会等により2年間で128時間以上の研修を実施します。

指導救命士養成教育は、指導的立場の救急救命士を育成するため15人（本市3人）を教育します。

②ウツタイン予後調査

総務省消防庁におけるウツタイン様式に基づく調査等傷病者の予後調査を実施します。

③防刃ベスト整備事業

凶悪犯罪現場等の危険な現場への救急出場に際し、救急隊員が被害を受けることを防止するため整備します。

④救急救命士養成教育

国家資格取得のため年間40人（本市30人）を教育します。

【実績及び今後見込み】

		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①	三次検証実施件数	(件) 3,111	3,163	3,826	3,141	3,369	3,400
①	指導救命士養成数（本市）	(人) -	15(9)	15(5)	0 ※	15(3)	15(3)
①	気管挿管資格者養成数	(人) 5	5	5	5	5	5
①	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管資格者養成数	(人) 10	10	7	10	10	10
④	救急救命士養成数（本市）	(人) 32(29)	36(30)	33(28)	16(12)	40(30)	40(30)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①メディカルコントロール体制の充実・強化	14,244 (114)	9,210	5,034 (114)	教育費より事務移管に伴う増 救急需要対策費より事務移管に伴う増
②ウツタイン等予後調査				郵便件数見直しによる減
③防刃ベスト整備				単価見直しによる減
④救急救命士等養成教育等経費	18,997	0	18,997	教育費より事務移管に伴う増
⑤救急救命士養成所維持管理費	2,958	0	2,958	消防訓練センター維持管理費より事務移管に伴う増
合計	36,808 (669)	10,021 (752)	26,838 (△83)	

()内：増隊経費

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

消防法 救急救命士法 救急救命士法施行令 救急救命士法施行規則 救急業務実施基準

救急隊員の行う応急処置等の基準 救急規程 救急救命士学校養成所指定規則

「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について（平成28年3月31日消防救第38号）」

「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」（平成26年5月23日消防救第103号）」

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

（消防局 - ）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 救急課]

事業名
14 款 1 項 3 目
救急需要対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	120,337	0					120,337
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	94,411						94,411
増△減	25,926	0	0	0	0	0	25,926

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	83,868	101,942	94,614
算 市債+一般財源	83,868	101,942	94,614
決 事業費	74,342	96,410	91,538
算 市債+一般財源	74,342	96,409	91,538

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	76,000	76,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

増大する救急需要に対応するため、あらゆる手段を講じます。

根拠・データ等

- ・横浜市人口
- ・救急出場件数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①緊急度判定体系の整備
救急車を呼ぶか迷った際に緊急度を確認できる救急受診ガイドを整備します。
- ②非常用救急車の資器材強化
非常用救急車に搭載する救命用資器材を整備します。
- ④応急手当普及啓発事業
救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当を普及します。
- ⑤感染防止対策
感染防止対策資器材等を整備し、救急隊員の感染防止対策を講じます。
- ⑦救急の日・救急車適正利用広報
救急車適正利用について広報します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
救急件数 (件)	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	212,395

※ 平成21年中から救急出場件数が増加に転じ、令和元年中は、昨年比較で約8千6百件増加（10年間の増加率：33.9%）。
横浜市統計ポータルサイトの各年齢ごとの将来人口推計から見ると、本市の高齢者数の増加に伴い、救急出場件数も右肩上がり
増加することが予測されています。

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
① 救急受診ガイドアクセス数 (件)	37,205	36,420	32,326	35,000	35,000	35,000
④ 救命講習受講者数 (人)	28,619	30,172	20,516	20,000	25,000	25,000
⑤ 救急隊用感染防止衣整備数 (着)	214	224	184	230	206	176
⑤ 消防隊用感染防止衣整備数 (着)	-	1,812	1,300	1,000	1,000	1,000
⑤ 感染性廃棄物排出量 (L)	74,320	87,380	85,920	80,000	80,000	80,000

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①緊急度判定体系の整備				緊急度判定体系の整備に係る経費
②非常用救急車の資器材強化				非常用救急車の資器材購入に係る経費
③自動体外式除細動器のリース	0	29,394	△ 29,394	自動体外式除細動器のリースに係る経費 (救急運営費へ事務移管)
④応急手当普及啓発事業	38,963	39,446	△ 483	応急手当普及啓発に係る経費
⑤感染防止対策	75,522 (1,489)	15,459 (1,945)	60,063	救急活動時の感染防止対策に係る経費 (増分：1,489千円)
⑥救急資器材整備	0	669 (669)	△ 669	救急活動時の隊員保護、訓練に係る費用 (救急指導費へ事務移管)
⑦救急の日・救急車適正利用広報	2,931	3,138	△ 207	「救急の日」及び救急車適正利用広報
合 計	120,337 (1,489)	94,411 (5,358)	25,926 (△3,869)	

※ 救急の日・救急車適正利用広報は、27年度に救急指導費から移管

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

消防法 救急救命士法 救急救命士法施行令 救急救命士法施行規則 救急業務実施基準
救急隊員の行う応急手当等の基準 横浜市救急条例

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(令和元年12月)、救急統計管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	安平 博	鈴木 健	中川 真澄

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 救急課]

14 款 1 項 3 目
救急ワークステーション運営管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-7 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	25,232	0					25,232
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	28,631						28,631
増△減	△ 3,399	0	0	0	0	0	△ 3,399

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0	176,662
算 市債+一般財源	0	0	0	176,662
決 事業費	0	0	0	170,825
算 市債+一般財源	0	0	0	170,825

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,905	23,905	23,905
算 市債+一般財源	23,905	23,905	23,905

方針の確認/決裁
 (有) (R1年7月 調整会議) ・ 無

【事業の目的・必要性】

横浜市立市民病院内に救急救命士等救急隊員の教育を行う専用施設を整備し、あわせて同乗医師による現場指導を行う車両を配置します。専用施設及び専任職員による救急隊員の教育を行うとともに、配置車両で救急ワークステーション担当医師による教育指導を行います。そのほか、横浜市長が搬送を行うこととなっている感染症患者の移送、大規模災害時に災害拠点病院である横浜市立市民病院との連絡調整を行う施設としても活用します。

- 救急ワークステーションの主な役割
 - ・専用施設及び専任職員による救急隊員の研修
 - ・医師同乗研修による現場指導

根拠・データ等
 ・救急救命士教

【令和3年度実施内容及期待される効果】

令和元年度までに運用開始に向け、関係機関と医師同乗研修を含めた救急ワークステーション全般に関する確認・調整を図るとともに、指令システムの導入や訓練用資器材、什器等を整備しました。令和2年度から運用開始し、令和3年度も継続して運営し、救急救命士の質の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
就業前病院実習受講者数	(人) -	-	-	250	280	280
再教育病院実習受講者数	(人) -	-	-	70	56	60

■関係機関との調整状況

- ・施設建設費、土地使用料、施設管理費、病院実習費等の支払いの整理⇒医療局病院経営本部(市民病院)
- ・救急現場に出場する医師の配置、医師同乗研修の運用方法・経費負担等の整理⇒医療局医療政策課
- ・感染症患者の移送に係る車両、運用方法、経費負担等の整理⇒健康福祉局健康安全課

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①土地使用料				土地使用料に係る経費
②庁舎管理費	3,404	3,551	△ 147	庁舎管理に係る経費
③指令設備費	3,584	3,584	0	指令設備の維持管理に係る経費
④病院実習費				病院実習に係る経費
⑤車両管理整備費	1,445	1,445	0	ワークステーション車両に係る経費
⑥その他経費	5,231	5,231	0	教育、資器材管理等に係る経費
	25,232	28,631	△ 3,399	

【事業スケジュール】

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
関係機関調整	→ 医師同乗研修開始		
WS運営・救急救命士教育			→

【事業開始年度】

令和2年度(新市民病院の開院と合わせて救急ワークステーションを開所)

【根拠法令】

- ・「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防救第38号)
- ・「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」報告書
- ・「横浜市立市民病院再整備基本計画」(平成26年9月策定)

【根拠とするデータ等】

人事管理システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

(消防局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名
14 款 1 項 3 目
東京2020大会に向けた消防対策事業費 (テロ対策等)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	19,033	0						19,033
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	19,033							19,033
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		20,000	20,000
算 市債+一般財源		20,000	20,000
決 事業費		19,411	19,386
算 市債+一般財源		19,411	19,386

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

- NBC災害等に対する消防力の充実強化
国の研究結果報告書等に基づき、大会開催時の会場等のテロ等によるNBC災害に適切に対応する必要があることから、災害に即対応する部隊が迅速・的確な救助活動等を行うための専門資機材を整備します。
- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化
競技会場等においてテロ災害等が発生した場合は、多数の外傷病者等の対応をしなければなりません。加えて、国の研究結果報告書等に基づき「応急救護から救急搬送」「医療機関の収容」まで、迅速・的確に活動する必要があることから、専門資器材等を整備します。
- 災害発生時の指揮機能の充実強化
大規模イベント時のテロ災害等では、特殊な災害様態（有毒物質や爆発物等により多様な負傷者が発生するなど）であることに加え、大勢の観客や動線等が制限されているため、活動が非常に困難になることが予想されます。この条件下において、消防力を最大限に発揮した活動を効果的に展開するには、迅速・的確に有効な災害情報等を収集し、適切な対応方針を決定しなければなりません。このことから、競技会場等のテロ災害等の対応に必要な映像情報収集資機材等を整備します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
事業費 (千円)	19,411	19,386	19,033	19,033	0
事業内容	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競 技場・横浜スタジ アム)の整備及び 警備体制の構築	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競 技場・横浜スタジ アム)の整備及び 警備体制の構築	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競 技場・横浜スタジ アム)の整備及び 警備体制の構築	テロ対策資機材等 (横浜国際総合競 技場・横浜スタジ アム)の整備及び 警備体制の構築	

【 事業費の内訳 】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 NBC災害等に対する消防力の充実強化費	5,323	5,323	0	除染シャワー、化学防護服等
2 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化費	5,213	5,213	0	骨盤固定装置、閉塞救急絆創膏、可吸性止血材等
3 災害発生時の指揮機能の充実強化費	8,497	8,497	0	映像情報共有端末、携帯電話、映像監視システム、消防団出動報酬等
合計	19,033	19,033	0	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月
東京2020大会における整備	発注・入札	-----	-----	運用	-----

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画担当
	黒岩 大輔	工藤 誠志	金澤 美佐輝

(消防局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局企画課〕

事業名
14款 1項 3目 東京2020大会に向けた消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-3 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,067	0					1,067
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	50,000						50,000
増△減	△ 48,933	0	0	0	0	0	△ 48,933

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費			40,000
市債+一般財源			40,000
決算 事業費			39,671
市債+一般財源			39,671

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】
東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、救急自動車の整備等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

事業費(千円)	元年度	2年度	3年度見込
	39,671	50,000	1,067
事業内容	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	予防整備、指令プログラム改修等

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
1 救急自動車の整備等	525	8,800	△ 8,275	車両維持管理費(オイル交換、法定点検、自動車保険等)
2 救急資器材整備	0	30,458	△ 30,458	
3 指令プログラム改修等	542	10,742	△ 10,200	多言語通訳サービス
合計	1,067	50,000	△ 48,933	

【事業スケジュール】

実施内容等	4月	5月	6月	7月	8月
車両整備	----->	----->	----->	----->	----->
多言語通訳サービスの契約・運用	----->	----->	----->	----->	----->

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画担当
	黒岩 大輔	工藤 誠志	金澤 美佐輝

(消防局 -)

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	空港管理費	20,536	△ 41,187	19,784	△ 32,245	752	△ 8,942	○
2	航空隊運営費	240,779	160,779	226,152	196,152	14,627	△ 35,373	○
	計	261,315	119,592	245,936	163,907	15,379	△ 44,315	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)
 [消防局 航空科]

事業名
14款 1項 4目
空港管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
3年度	20,536	0		52,094	9,629	0	△ 41,187
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
2年度	19,784			47,711	4,318		△ 32,245
増△減	752	0	0	4,383	5,311	0	△ 8,942

歳出	29年度	30年度	元年度
予 事業費	14,984	15,811	16,868
算 市債+一般財源	△ 28,190	△ 28,266	△ 29,706
決 事業費	13,645	14,115	34,207
算 市債+一般財源	△ 31,511	△ 31,758	△ 23,393

歳出	4年度	5年度
予 事業費	17,958	17,958
算 市債+一般財源	△ 28,616	△ 28,616

方針の確認/決裁
 有 () 無 (●)

【事業の目的・必要性】

横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。
 また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。

* 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。

共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロシャッター）

（概要） 構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡

施設内容：航空照明施設- 60基（77灯） ・ 進入口- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）

- ・ 通信設備- AM・FM無線、指令装置
- ・ 危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）
- ・ 気象施設- 気象情報受信装置・総合気象観測装置
- ・ 車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○実施内容

空港施設としての適切な維持管理

○期待される効果

空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応に繋がる。

【実績・今後見込み】

①国土交通省東京航空局飛行場検査及び航空灯火検査結果

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
飛行場検査指摘事項（件数）	0	0	0	0	0	0
航空灯火検査指摘事項（件数）	2	0	0	0	0	0
改善事項（件数）	2	0	0	0	0	0
改善率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	差引	説明
①光熱水費	4,077	4,068	△ 9	実績による減
②庁舎管理委託費	2,365	2,097	△ 268	実績による減
③一般事務費	921	690	△ 231	ボンベ耐圧検査数減による減
④空港施設管理費	6,147	4,728	△ 1,419	航空灯火備品購入減による減
⑤空港施設維持管理費	3,104	6,016	2,912	航空局飛行場検査のため増
⑥空港施設管理事務費	3,170	2,937	△ 233	総合気象観測装置賃借契約単価減額による減
合計	19,784	20,536	752	

【事業スケジュール】

- ①航空灯火検査 令和3年7月
- ②飛行場検査 令和3年11月

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

消防法・消防組織法・航空法

【根拠とするデータ等】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	櫻井 清二	浅野 長慈	栗山 英朗

(消防局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 消防局 航空科 〕

事業名

14款 1項 4目

航空隊運営費

特記事項

中期計画-38の政策

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

34 1

令和2年度
事業評価書
番号 14-1-4
1

令和2年度
事業評価書
番号

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	売却収入	市債	一般財源	
3年度	240,779		80,000			160,779	
補助事業 単独事業		補助率 %				0	
2年度	226,152		30,000			196,152	
増△減	14,627	0	50,000	0	0	△ 35,373	

歳出	29年度	30年度	元年度
予 事業費	196,344	266,569	287,379
算 市債+一般財源	166,344	236,569	257,379
決 事業費	205,214	261,447	274,518
算 市債+一般財源	175,214	231,447	244,518

歳出	4年度	5年度
予 事業費	294,400	297,900
算 市債+一般財源	214,400	217,900

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性 】

横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。

【 3年度実施内容及期待される効果 】

○実施内容

- 機体整備費等
 - 1・2号機耐空検査の実施等
- 計器飛行訓練費
 - 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等

○期待される効果

航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応に繋がる。

【 実績及び今後見込み 】

航空消防隊の活動状況

種別等	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
災害出場（件）	120	144	125	81	130	130	130
訓練（件）	304	461	401	304	340	340	340
調査視察（件）	44	44	45	48	45	45	45
合計（件）	468	649	571	433	515	515	515
飛行時間	310:45	410:35	407:00	297:35	450:00	450:00	450:00

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

項目	2年度	3年度	差引	説明
①機体整備費	175,126	183,953	8,827	飛行時間及び経過年数による法定点検費用等の増
②操縦士限定変更訓練費	0	0	0	操縦士限定変更訓練該当者なし
③燃料費	33,430	32,078	△ 1,352	必要に応じ減
④飛行訓練費	0	6	6	審査員認定の有無による増
⑤操縦士技量維持向上訓練費	6,187	16,187	10,000	訓練実施方法見直しによる増
⑥航空従事者研修委託費	8,196	1,408	△ 6,788	研修対象者の有無による減
⑦航空救助活動費	1,278	1,087	△ 191	必要に応じ減
⑧応援派遣体制確立事業				必要に応じ増
⑨管理諸費	1,935	2,375	440	ヘリコプター浸水対策による増
⑩航空機保険加入費				新規加入による増
合計	226,152	240,779	14,627	

【 事業スケジュール 】

- ①整備計画 耐空検査及び法定点検
 令和3年度耐空検査及び法定点検
 1号機 令和3年9月初旬～令和3年12月中旬（耐空検査）
 2号機 令和3年4月初旬～令和3年7月初旬（耐空検査）
- ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和3年9月～12月
- ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和3年9月～12月

【 事業開始年度 】

- 1号機：10年目（平成24年度）
 2号機：8年目（平成26年度）

【 根拠法令 】

消防法・消防組織法・航空法

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	櫻井 清二	浅野 長慈	栗山 英朗

（ 消防 局 - ）

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防訓練センター維持管理費	130,337	97,126	79,145	46,034	51,192	51,092	
2	消防科学・研究開発費	7,929	4,989	5,175	5,175	2,754	△ 186	
3	教育費	33,113	33,113	49,028	30,262	△ 15,915	2,851	○
	計	171,379	135,228	133,348	81,471	38,031	53,757	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)
 [消防局管理・研究課]

事業名
14款 1項 5目
消防訓練センター維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	130,337	0		100	33,111		97,126
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	79,145				33,111		46,034
増△減	51,192	0	0	100	0	0	51,092

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	81,442	82,252	81,835
算 市債+一般財源	51,176	50,303	48,724
決 事業費	81,275	84,560	79,889
算 市債+一般財源	57,571	53,531	51,903

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	80,000	80,000
算 市債+一般財源	46,889	46,889

方針の確認/決裁
 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
 事業目的
 消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等) に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実を図る。
 根拠・データ等
 消防学校の施設、人員及び運営の基準(消防庁告示)第二章施設及び設備

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 施設及び設備の維持管理
 消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるように施設及び設備の維持管理を行う。

【実績及び今後見込み】
 主な改修等履歴(平成26年度～令和元年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)
・模擬消火訓練装置部品交換 ・貯水槽量水器設置 ・屋内訓練場床塗装 ・消火訓練のガラス交換他21件	・ガレージオーバードア ・屋外トイレ改修 ・吸収冷温水機真空系整備 ・宿舍棟トイレ改修 ・屋外女子トイレ改修	・ガレージオーバードア ・集会室改修 ・訓練用防火水槽ポンプ修繕 ・訓練棟安全ネット交換 ・寮棟女子浴室改修	・大訓練場ウレタン舗装補修 ・吸収冷温水器ポンプ修繕 ・宿舍棟トイレ改修 ・自家発電設備修繕	・大訓練場舗装補修 ・宿舍棟寮室床シート張替 ・宿舍棟廊下ほか重歩行シート張替 ・屋外消火栓ポンプ圧力電装器他修繕	・大訓練場舗装補修 ・屋内訓練場ドア修繕 ・大浴場・脱衣場塗裝修繕 ・厨房天井塗裝修繕 ・宿舍棟ラウンジ引戸改修	・寮室改修 ・建物小破修繕 ・水難救助用訓練施設改修

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①維持管理費	68,308	70,664	△ 2,356	宿舍棟改修費用の減
②運営費	6,295	4,786	1,509	修繕料の増
③救急救命士養成所維持管理費	0	2,951	△ 2,951	救急指導費への移管に伴う減
④地震災害訓練施設管理事業費	734	744	△ 10	修繕料の減
⑤水難救助用訓練施設改修事業費	55,000	0	55,000	改修に伴う増
合計	130,337	79,145	51,192	

【事業スケジュール】
 消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行う。

【事業開始年度】
 昭和51年4月1日

【根拠法令】
 消防組織法第51条第4項、地方公務員法第39条、水質汚濁防止法、横浜市消防職員等教育規程、消防学校の施設・人員及び運営の基準、高圧ガス保安法、危険物の規制に関する政令17条

【根拠とするデータ等】
 実績の基づき積算しているため、データ活用はしてません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	岸 信行	中山 隆司	打田 達康

(消防 局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局管理・研究課〕

事業名
14款 1項 5目
消防科学・研究開発費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	7,929	0		2,940		4,989
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	5,175					5,175
増△減	2,754	0	0	2,940	0	△186

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,080	4,039	5,618
算 市債+一般財源	4,080	4,039	5,618
決 事業費	3,863	3,972	5,246
算 市債+一般財源	3,863	3,972	5,246

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,929	7,929
算 市債+一般財源	4,989	4,989

方針の確認/決裁有 () 無

【事業の目的・必要性】

複雑多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行います。また、市民への類似火災防止のため、火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。更に、消防隊員の殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育システムの研究開発を推進します。

根拠・データ等

消防法第7章（火災調査）、消防組織法第40条（火災統計）、横浜市共創事業、横浜市消防局運営方針

【令和3年度実施内容及期待される効果】

① 消防科学研究事業

分析測定施設の整備により精度の高い鑑識鑑定を図り、開示請求、司法機関の照会等の要請及び不明率の向上に繋がります。

② 消防機器等研究開発事業

産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発により、火災件数減少による現場経験値の低さや大量退職による技術伝承の難しさを解消し、殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上に繋がります。

【実績・今後見込み】

(1) 消防科学研究費

①災害原因調査のための鑑識・鑑定 ②科学的な手法を取り入れた鑑識・鑑定手法を確立するための調査 ③危険物の判定試験
（単位：件数）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鑑識・鑑定	26	31	39
再現実験・検証実験	3	3	0
危険物確認試験	0	0	0
鑑識支援・実況見分・災害出場	105	88	86
資料検索・講義・その他	40	47	21

(2) 消防機器等研究開発費

①消防の科学化に向けた研究 ②提案募集優秀作品等の試作

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究開発実験等	14	14	15
共同研究実験等	6	13	15
研究相手先			
消防研究センター	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究（2回）	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究（2回）	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究（10回）
横浜国立大学	消防隊員の疲労度測定実験（3回）	消防隊員の疲労度測定実験（6回）	消防隊員の疲労度測定実験（1回）
民間企業等	混雑状況下の消防活動、避難行動の総合関係検証実験（1回）	バーチャルリアリティ（VR）技術の消防活用実証研究（5回）	バーチャルリアリティ（VR）技術の消防活用実証研究（4回）
共同研究以外の実験	8	-	-
職員提案募集の試作	1	1	-

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①消防科学研究費	7,755	5,001	2,754	VRシステム購入及び増床に伴う増
②消防機器等研究開発費	174	174	0	
合計	7,929	5,175	2,754	

【事業スケジュール】

通年を通して、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線投影装置や他機関が保有する分析機器を使用して鑑識・鑑定等を行います。また、調査業務の推進を科学的側面から支援するため災害現場に向向します。産学官連携による共同研究開発を推進し、消防教育訓練の構築に取り組みます。

【事業開始年度】

研究・開発事業～昭和52年度

【根拠法令】

消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、

科学技術基本法第4条、消防防災科学技術高度化戦略プラン

【根拠とするデータ等】

実績に基づき積算しているため、データ活用はしていません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 渡邊 孝	研究開発係 田村 孝一
--------------------	------------	------------	----------------

（消防局）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 教育課]

事業名
14 款 1 項 5 目
教育費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-5 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	33,113						33,113
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	49,028			18,766			30,262
増△減	△ 15,915	0	0	△ 18,766	0	0	2,851

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	71,923	71,524	68,919
算 市債+一般財源	55,723	51,383	51,146
決 事業費	68,025	67,555	65,192
算 市債+一般財源	63,119	56,531	55,397

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	33,795	33,795
算 市債+一般財源	27,570	27,570

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。

根拠・データ等

根拠：地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

データ：過去の実績等

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ①初任教育-新規採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。
- ②現任教育-現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。
- ③資格取得教育-消防業務に必要な資格(免許)の取得を図る。
- ④委託教育-消防大学校等へ職員を派遣し高度な知識の修得を図る。
- ⑤教材整備-各種教育に必要な教材の整備を行う。

【実績及び今後見込み】

教育実施人数

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
消防学校教育	1,171	1,158	1,070	1,500	1,500	1,500
委託教育	90	142	120	150	160	160
消防団・市民・その他の教育	688	1,088	833	1,100	1,100	1,100

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①初任教育費	10,403	10,362	41	採用予定者数増加に伴う増
②現任教育費	2,878	3,233	△355	教育内容見直しによる減
③資格取得教育費	9,983	8,627	1,356	実績による増
④委託教育費	973	972	1	教育内容見直しによる増
⑤教材整備	8,876	4,376	4,500	法令改正に伴う物品購入による増
⑥救急救命士養成教育等	0	21,458	△21,458	機構改革に伴う減
合計	33,113	49,028	△15,915	

【事業スケジュール】

年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を修得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。

【事業開始年度】

昭和51年度

【根拠法令】

地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

【根拠とするデータ等】

過去の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 賢二	係長 大河内 仁	柳澤 浩二
--------------------	-------------	-------------	-------

(消防局)

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防団費	1,936,150	1,666,920	1,880,748	1,488,365	55,402	178,555	○
	計	1,936,150	1,666,920	1,880,748	1,488,365	55,402	178,555	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 消防団 課]

事業名		
14 款	1 項	6 目
消防団費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3
35	1

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-6 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,936,150	0	148,108	121,122	481,000	1,185,920
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	1,880,748		152,889	239,494	470,000	1,018,365
増△減	55,402	0	△ 4,781	△ 118,372	11,000	167,555

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,897,334	1,727,085	1,805,553
算 市債+一般財源	1,569,843	1,488,366	1,546,704
決 事業費	1,826,867	1,631,462	1,669,305
算 市債+一般財源	1,556,044	1,421,957	1,435,872

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,936,150	1,936,150
算 市債+一般財源	1,666,920	1,666,920

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

①目的

- ・本市の非常勤特別職である消防団員の充実強化を推進し、消防団の活性化を図ります。
- ・消防団活動を強化するため、必要となる車両・器具置場・資機材等の整備を行います。
- ・消防団員の健康診断、公務災害補償等により消防団員の福利厚生の実施を図ります。

②必要性

- ・今後の発生が危惧されている大規模震災等に対応するため、地域防災の要である消防団を強化していく必要があります。
- ・地域防災の要である消防団を強化していくには、活動拠点となる器具置場や災害活動等で活用する車両・資機材等を整備していく必要があります。
- ・消防団活動を円滑に推進していくために、消防団員の福利厚生や処遇を充実していく必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①消防団活動の充実強化に向け、地域特性に応じた取組を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ②老朽化や立退き要望のある消防団器具置場の建替えを計画的に進め、消防団の活動拠点の強化を図ります。
- ③経年劣化や更新要望のある可搬式小型動力ポンプ積載車及び可搬式小型動力ポンプの更新整備を計画的に進めます。
- ④消防団活動における安全確保を図るため、消防団員に対する被服・装備品の貸与を行います。
- ⑤消防団員の確保対策を推進し、消防団組織の強化を図ります。

【実績及び今後見込み】

①消防団の充実強化

消防団活動充実強化費により、地域特性に応じた消防団活動の支援を推進するとともに、地域防災力の強化を図ります。

②器具置場、積載車の整備

平成20年度から自治会・町内会への補助制度に代わり、本市が主体となり整備を進めている器具置場については、老朽化や立退きによる要望のあるものから優先的に建替えを行います。また、積載車にあっては、老朽化したものを計画的に更新整備します。

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
① 年額報酬、出勤報酬	754,780	583,498	171,282	報酬額の増
② 負担金	205,609	205,334	275	積算根拠である世帯数の増
③ 公務災害補償費	940	940	0	
④ 退職報償金	120,091	238,459	△ 118,368	退職見込者数の減
⑤ 消防団事務費	8,892	9,609	△ 717	福祉共済事務委託費の減
⑥ 消防団運営事務費	380	380	0	
⑦ 消防団活動充実強化費	81,000	81,000	0	
⑧ 被服調製費	42,506	42,506	0	
⑨ 研修会等経費	300	300	0	
⑩ 車両等維持管理経費	50,054	46,215	3,839	積載車継続検査費用の増
⑪ 積載車購入費	130,336	60,767	69,569	積載車購入費の増
⑫ 可搬式小型動力ポンプ購入費				
⑬ 器具置場建設費	531,415	596,072	△ 64,657	器具置場建設工事費の減
⑭ 器具置場環境整備費				器具置場環境整備費の減
⑮ 装備品購入費	1,563	2,747	△ 1,184	装備品購入費の減
⑯ 「装備の基準」による資機材整備費	0	0	0	
⑰ 消防団員確保対策推進費	684	1,000	△ 316	事業内容の見直しによる減
合計	1,936,150	1,880,748	55,402	

【事業スケジュール】

通年を通して実施

【事業開始年度】

平成20年度(報酬制度導入)

【根拠法令】

「地方自治法」第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団係
	藤沢 直樹	緑川 郁	黒田 翔

(消防 局)

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	消防車両購入費	1,250,761	880,686	977,762	716,755	272,999	163,931	○	
2	防火水槽整備費	198,677	194,167	201,055	194,167	△ 2,378	0	○	
3	消防本部庁舎等整備費	1,075,238	1,075,238	444,718	444,718	630,520	630,520	○	
	計	2,524,676	2,150,091	1,623,535	1,355,640	901,141	794,451		

[消防 局 施設 課]

事業名: 14款 1項 7目 消防車両購入費

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 18, 34; 主な施策番号 5, 3

令和2年度事業評価書番号: 14-1-72, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 寄附金, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 ()

【事業の目的・必要性】

老朽化した消防車両を最新の機能を有する車両へ更新することで、消防活動の質が向上し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護すること及び災害による傷病者の搬送を確実適切に行うことができる環境を整備することを目的とするものです。

根拠・データ等

●更新対象車両別劣化状況

更新対象車両別劣化状況表: 車種, 台数, 更新基準, 購入からの年数, 主な劣化状況

※1 記載の年数以外に「走行距離10万km以上」も含む

※2 令和3年度は、化学消防ポンプ自動車特III型1台を水槽付小型消防車へ、水槽付消防車1台を化学消防ポンプ自動車I型へ更新します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 1 操作性及び整備性の高い車両の製作
オートマチックトランスミッションの消防車両を拡充し、運転者の負担を軽減することで交通事故発生件数及びクラッシュ故障による修繕件数及び修繕費用の減少に繋がります。
2 安全性の高い車両の製作
車両側面に取り付けるカメラを拡充し、大型車両特有の死角を減らすことで交通事故発生件数の減少に繋がります。

【実績及び今後見込み】

●実績の推移

実績の推移表: 元年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 更新台数, 非常用消防車数

今後も更新計画を策定し、長期的な視点で更新基準を超過せず、車両購入費を平準化するように努めます。

【事業費の内訳】

●車両購入費

車両購入費内訳表: 車種, 台数, 単価, 予算額, 更新基準, 購入からの年数

【事業スケジュール】

事業スケジュール表: 令和3年度, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

自動車リサイクル法、自動車重量税法

【根拠とするデータ等】

・消防車両等の更新基準

●車両購入に係る消耗品、備品の購入等

- 自動車リサイクル料金 18台 279(千円)
自動車リサイクル料金(日動救急) 3台 45(千円)
自動車重量税(公課費) 18台 898(千円)
自動車重量税(公課費)(日動救急) 3台 99(千円)
検査出張料 1式 1,800(千円)
浮き桟橋改修費 (千円)
建造管理業務委託費 (千円)
(消耗品費)
水槽付小型消防車 消耗品費 (千円)
救助工作車 消耗品費 (千円)
化学消防ポンプ自動車I型 消耗品費 (千円)
はしご付消防車 消耗品費 (千円)
ミニ消防車 消耗品費 (千円)
救急車(更新) 消耗品費 (千円)
救急車(日動) 消耗品費 (千円)
船舶資機材費 (備品購入費・費用) (千円)
水槽付小型消防車 資機材 (千円)
救助工作車 資機材 (千円)
化学消防ポンプ自動車I型 資機材 (千円)
はしご付消防自動車 資機材 (千円)
ミニ消防車 資機材 (千円)
救急車(更新) 資器材 (千円)
救急車(日動) 資器材 (千円)
船舶資機材費 (備品購入費・重要物品) (千円)
救助工作車 資器材 (千円)
救急車(更新) 資器材 (千円)
救急車(日動) 資器材 (千円)

消耗品費表: 手数料(リサイクル) 324, 備品購入費(費用), 備品購入費(重要物品), 公課費(重量税) 997, 普通旅費 1,800, 委託料(費用), 工事管理委託料

3,121(千円)

課長: 堀田 廣公, 係長: 平田 義高, 車両係: 高橋 一基

本資料は、公正・適正に作成しました。

(消防 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名	14款 1項 7目
防火水槽整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

令和2年度事業評価書番号	14-1-73
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	198,677	4,510				106,000	88,167
補助事業	9,020	4,510				4,000	510
単独事業	189,657	補助率 50%				102,000	87,657
令和2年度	201,055	6,888				111,000	83,167
増△減	△ 2,378	△ 2,378	0	0	0	△ 5,000	5,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	249,270	326,787	262,845
算市債+一般財源	246,577	321,401	242,552
決事業費	171,556	302,764	254,364
算市債+一般財源	171,556	294,685	233,696

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	314,408	301,367
算市債+一般財源	304,777	291,736

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

市民の安全・安心を確保するための都市インフラの強化及び地震火災対策を目的として、設置から50年以上経過した防火水槽(以下、経年防火水槽という。)の長寿命化補強等の対策事業及び防火水槽が不足する地域に対する再整備事業を行います。防火水槽は消火栓使用不能時に必要不可欠な消防水利施設であることから、地震防災戦略上重要な事業となります。また、土地所有者からの要望に基づき、民有地等に設置された公設防火水槽の撤去事業を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

経年防火水槽対策事業として、20基の躯体強度調査、6基の長寿命化補強設計、2基の再整備設計、3基の補強工事及び1基の再整備工事を実施します。本事業により水利を適切かつ効果的に整備することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保することができます。

また、防火水槽撤去事業として、民有地に設置され土地所有者からの撤去要望のある3基に対して実施します。民有地に設置された防火水槽の撤去要望は、長年にわたり土地を無償で提供していただいた土地所有者に対して、迅速かつ誠実な対応が必要となります。

【実績及び今後見込み】

1 経年防火水槽対策事業

公有地に設置されている経年防火水槽の躯体強度調査を行い、調査結果に応じた長寿命化補強を行うとともに、劣化が著しいものについては撤去し再整備します。

(公設防火水槽の躯体強度調査数の推移)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調査数	30基	20基	20基	20基	20基

(公設防火水槽の長寿命化補強工事、再整備工事数の推移)

年度	29年度	30年度※1	元年度※2	2年度	3年度※3
長寿命化補強	3基	9基	2基	7基	3基
再整備	0基	3基	2基	1基	1基

※1 平成29年度の明許繰越分として、長寿命化補強、再整備工事ともに、各1基ずつを計上しています。
※2 平成30年度の明許繰越分として、長寿命化補強工事2基を計上しています。

2 防火水槽撤去事業

土地所有者からの要望に基づき、民有地等に設置された公設防火水槽を撤去します。

※ 令和3年度は、緊急に撤去する必要があるものが3基あります。

(公設防火水槽の撤去実施基数の推移)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
撤去実施基数	6基	7基	10基	5基	3基

【事業費の内訳】

事業名	3年度	2年度	差引	説明
長寿命化補強及び再整備事業	134,841	135,245	△ 404	補強工事基数の見直しに伴う減
防火水槽撤去事業	63,836	65,810	△ 1,974	撤去工事基数の見直しに伴う減
合計	198,677	201,055	△ 2,378	

【事業スケジュール】

経年防火水槽対策事業、防火水槽再整備事業及び防火水槽撤去事業ともに通年実施

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

消防法第20条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】

防火水槽台帳、躯体強度調査結果報告書、防火水槽廃止願出書(消防水利規程第31条)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	山口 達也	古屋 裕樹

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 消防局 施設課 事業名 〕

14款 1項 7目
消防本部庁舎等整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-7 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,075,238	0			0	1,058,000	17,238
補助事業 単独事業	1,075,238	補助率	%			1,058,000	17,238
令和2年度	444,718					394,000	50,718
増△減	630,520	0	0	0	0	664,000	△ 33,480

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	116,075	890,878	1,918,165
算市債+一般財源	116,075	890,878	1,918,165
決事業費	191,380	601,394	1,858,498
算市債+一般財源	191,380	601,394	1,858,498

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,460,805	9,647,873
算市債+一般財源	3,460,805	9,647,873

方針の確認/決裁
有 (26年4月) ・ 無

【事業の目的・必要性】
(事業の目的・必要性)
消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
(3年度実施内容)
消防本部庁舎：建築工事
消防通信指令システム設備：更新工事
(期待される効果)
消防本部機能の継続性の強化及び消防本部機能の強化

【実績及び今後見込み】

	27年度～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
消防本部 庁舎整備 (新築棟・別棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事			工事完了 →	
消防本部 庁舎整備 (既存棟)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	工事完了 →
消防通信 指令システム 設備更新	基本設計 実施設計	工事			工事完了 →	
保土ヶ谷区 役所改修	改修工事	(改修工事) ^{※1}	(改修工事) ^{※2}			工事完了 →

※1 旧保土ヶ谷消防署解体工事の中で実施しました。
※2 消防本部庁舎整備工事の中で実施します。

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
実施設計費	0	0	0	
工事費・工事監理費	411,591	1,059,377	647,786	消防本部庁舎整備工事費等 (区役所改修工事費含む)
委託費・負担金等	49,683	15,861	▲ 33,822	レイアウト委託費等
合計	461,274	1,075,238	613,964	
国	0	0	0	
市債	410,000	1,058,000	648,000	
一般財源	51,274	17,238	▲ 34,036	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防本部庁舎												新築工事
消防通信指令 システム設備更新												更新工事
保土ヶ谷区役所改修												(※改修工事)

※ 保土ヶ谷区役所改修工事は、消防本部庁舎整備工事で実施します。

【事業開始年度】
平成26年度 (4月経営会議により、消防本部庁舎整備検討開始)

【根拠法令】
中期4か年計画2018～2021 (基本政策34・主な施策 (事業) 1)

【根拠となるデータ等】
令和3年度予算見積調査 (建築局積算) 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	堀田 廣公	永井 雄大	梅野 直樹

(消防局)